



子育て支援



福祉



農業



防災

平成24年度 決算報告

平成24年度の市の決算概要がまとまりました。皆さんからの税金などをもとに、いろいろな事業を行う一般会計と、それぞれの料金などをもとに事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。

● 問合せ先 財政課財政係 (☎23 2112)

歳入総額 224億7085万円

歳入の状況は

「グラフ1」は、歳入の状況を示しています。歳入の総額は、224億7085万円、平成23年度に比べて4.0割減少しました。

歳入は、市税など市が独自に確保できる『自主財源』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『依存財源』に分けられます。

自主財源の総額は、92億

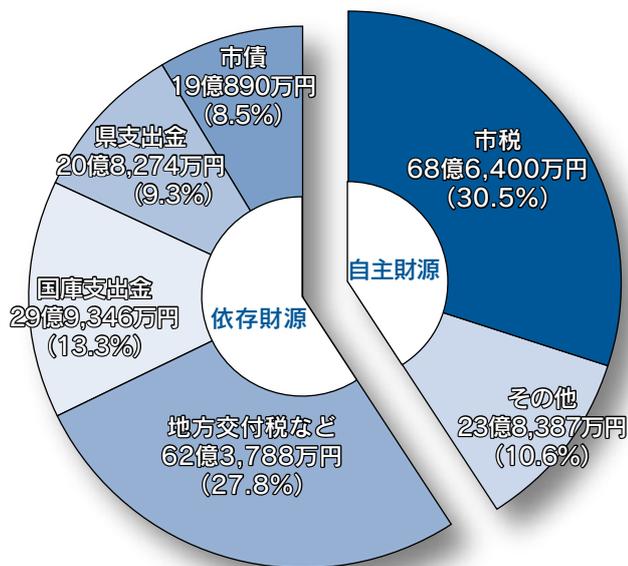
4787万円、全体の41.2割を占め、平成23年度に比べて4.0割減少しました。うち市税は、68億6400万円で、平成23年度に比べて8.2割減少しました。

依存財源の総額は、132億

2298万円で、58.8割を占め、平成23年度に比べて4.0割減少しました。うち地方交付税などは62億3788万円で、平成23年度に比べて7.9割減少しました。

めざして、より効果的・効率的な事業運営に努めました

グラフ1 一般会計歳入の状況



依存財源 : 132億2,298万円 (58.8%)

自主財源 : 92億4,787万円 (41.2%)

一般会計の決算状況

一般会計の決算額をみると、歳入総額（1年間に市へ入ってきたお金）224億7,085万円から歳出総額（1年間に市が使ったお金）221億5,910万円を差し引いた差額3億1,175万円（形式収支）は平成25年度へ繰り越しています。

この中には、平成25年度に支払う2,593万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれているため、これを除くと2億8,582万円（実質収支）の黒字でした。

このうち平成23年度の実質収支5億5,278万円を差し引くと、平成24年度の単年度収支は2億6,696万円の赤字でした。

平成24年度は、平成23年度に比べて歳入では約9億円、歳出では約7億円それぞれ減少しました。

最近の景気の動向は回復基調にあるとの見方もありますが、まだまだ不透明な状況であり、市税や地方交付税などの歳入も今後の増加が見込めないことから、今後もより一層の行財政改革に取り組んでいく必要があります。



観 光



消 防



ス ポ ー ツ



教 育

歳出総額 221億5910万円

歳出の状況は

「グラフ2」は、歳出の状況を示しています。歳出の総額は、221億5910万円で、平成23年度に比べて3.0割減少しました。

歳出は、性質別に、人件費などの『義務的経費』、普通建設事業などの『投資的経費』、物件費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。

このうち義務的経費は、124億7459万円で、全体の56.3割を占め、平成23年度に比べて4.2割増加しました。

投資的経費は、15億2700

万円で、全体の6.9割を占め、平成23年度に比べて18.0割増加しました。うち普通建設事業は13億9598万円で、国見台体育施設の改修などにより平成23年度に比べて15.4割増加しました。

消費的経費は、41億3580万円で、全体の18.7割を占め、平成23年度に比べて8.1割減少しました。うち物件費は24億1769万円で、平成23年度に比べて5.0割減少しました。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金などで40億2171万円で、全体の18.1割を占め、平成23年度に比べて20.7割減少しました。

目的別歳出は

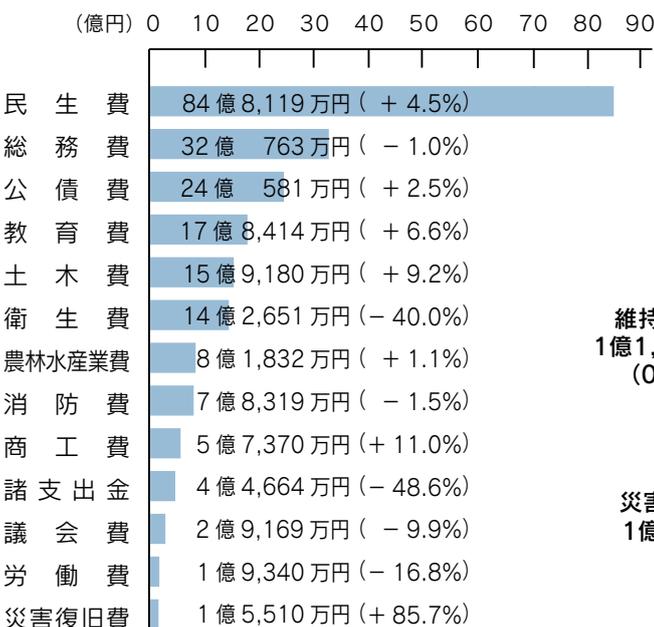
「グラフ3」は、歳出を目的別に見たものです。

最も多くの経費を支出したのは『民生費』の約85億円です。全体の38.3割を占めています。これは社会福祉や児童福祉、生活保護など、市民の安定した社会生活を保障するための経費です。次いで交通安全

全対策などに要する経費として『総務費』に約32億円を支出しました。このほか、借入金の元利償還金に充てる『公債費』に約24億円、学校教育、社会教育などの『教育費』に約18億円、道路や河川、公園、市街地整備などの『土木費』に約16億円、生活環境整備に要する経費として『衛生費』に約14億円を支出しました。

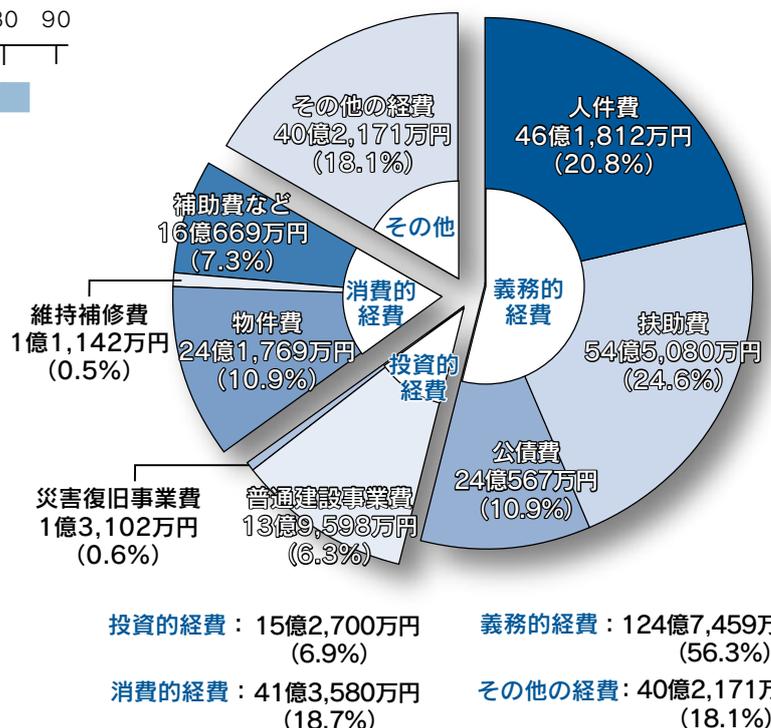
『活力あふれひとが輝く 安らぎのまち』の実現を

グラフ3 目的別歳出の状況



※ () 内の数値は対前年度比

グラフ2 一般会計歳出の状況



基金残高

基金は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金および借金の返済に充てる減債基金のほか18の特定目的基金があります。

区分	平成24年度末残高
1 財政調整基金	7億96万円
2 減債基金	6億1,858万円
3 公共施設整備基金	3億6,854万円
4 市有林野保全基金	2,057万円
5 城II灌漑揚水維持管理基金	9,310万円
6 国民健康保険基金	2万円
7 介護保険基金	7,257万円
8 アマチュア陶芸展振興基金	0万円
9 緑化推進・環境保全基金	26万円
10 教育振興奨励基金	713万円
11 文化振興基金	1,298万円
12 まちづくり基金	3億6,153万円
13 青少年育成基金	1,916万円
14 保健事業推進基金	29万円
15 ふるさと創生人材育成基金	9,962万円
16 福祉基金	4億7,136万円
17 国際交流基金	369万円
18 子育て応援基金	163万円
19 ふるさと応援基金	250万円
20 国民健康保険財政健全化基金	5,000万円
合計	29億451万円

※ 青字の基金については、皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

市債残高

各会計ごとの市債残高です。

区分	平成24年度末残高
一般会計	206億6,777万円
公共下水道事業	132億65万円
農業集落排水事業	11億6,798万円
水道事業	47億5,427万円
工業用水道事業	151億3,750万円
合計	549億2,817万円

特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てるため一般会計とは区別して経理しています。市には7つの特別会計があり、どの会計も私たちの暮らしを支えるために欠かせないお金です。

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	66億5,593万円	73億8,575万円	△7億2,982万円
介護保険	57億6,746万円	56億1,975万円	1億4,771万円
立花台地開発事業	7,931万円	8,216万円	△285万円
公共下水道事業	19億8,544万円	20億4,710万円	△6,166万円
農業集落排水事業	1億1,535万円	1億5,206万円	△3,671万円
市営駐車場	1,682万円	845万円	837万円
後期高齢者医療	12億7,861万円	12億7,701万円	160万円

企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計で、市には2つの企業会計があります。

会計区分	収入	支出	差引	
水道事業	収益的	12億2,517万円	10億5,441万円	1億7,076万円
	資本的	5億2,262万円	12億1,168万円	△6億8,906万円
工業用水道事業	収益的	6億1,050万円	9億4,988万円	△3億3,938万円
	資本的	3億2,353万円	4億6,283万円	△1億3,930万円

市債残高全体に対する市民1人当たりの借入金（市債）残高は95万7,921円で、市民1人当たりの預金（基金）残高は5万653円です。市債については、償還元金以内に発行を抑え、新たな借金の抑制に努めながら計画的な返済と市債残高の縮減を行います。また、基金については、災害や不測の事態に備え、計画的に積立を行います。

※ 住民基本台帳人口 57,341人（平成25年9月1日現在）

平成24年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』第3条第1項および第22条第1項の規定により、平成24年度決算における健全化判断比率および資金不足比率を、下記のとおり公表します。

指標名	比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	12.91%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	17.91%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率	18.9%	25.00%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	166.0%	350.00%

●健全化判断比率（4種類の指標） この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。平成24年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』については、いずれも資金不足はありませんでした。

※『—』は、当該比率が生じていない（黒字である）ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられ、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業の企業会計と、立花台地開発事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の特別会計をいいます。



いまり家の家計簿は？



伊万里市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。

平成 24 年度一般会計決算の歳入から市税 68 億 6,400 万円と地方交付税等の 62 億 3,788 万円を合わせた、131 億 1,088 万円を給料 400 万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』を作成しました。

収入（歳入）		686.2 万円	
①給料（諸手当含む）	400.0 万円	③銀行からの借入	58.3 万円
市税	209.5 万円	市債	58.3 万円
地方譲与税	9.4 万円	④雑収入	19.3 万円
利子割交付金	0.3 万円	諸収入	19.0 万円
配当割交付金	0.2 万円	寄付金	0.3 万円
株式等譲渡所得割交付金	0.1 万円	⑤家賃収入	25.4 万円
地方消費税交付金	16.3 万円	分担金・負担金	14.1 万円
自動車取得税交付金	2.1 万円	財産収入	1.3 万円
地方特例交付金	0.6 万円	使用料・手数料	10.0 万円
地方交付税	161.1 万円	⑥前年の余り	17.3 万円
交通安全対策特別交付金	0.4 万円	繰越金	17.3 万円
②実家からの援助	155.0 万円	⑦預貯金の取り崩し	10.9 万円
国庫支出金	91.4 万円	繰入金	10.9 万円
県支出金	63.6 万円		

◆収入の6割は給料

平成 24 年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賄う収入を確保するために、銀行からの借り入れ(③)や預貯金の取り崩し(⑦)を行っていることがわかります。

今後の景気動向などにより、『いまり家』の給料(①)や実家からの援助(②)も減少する可能性があります。

◆節約と貯蓄

生活費(⑧)や医療費(⑨)、ローンの返済(⑩)、子どもへの仕送り(⑫)などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金が多くないことから預貯金(⑭)への積立は全体の3割弱しかないなど、『いまり家』はぜいたくをできる状況ではないといえます。

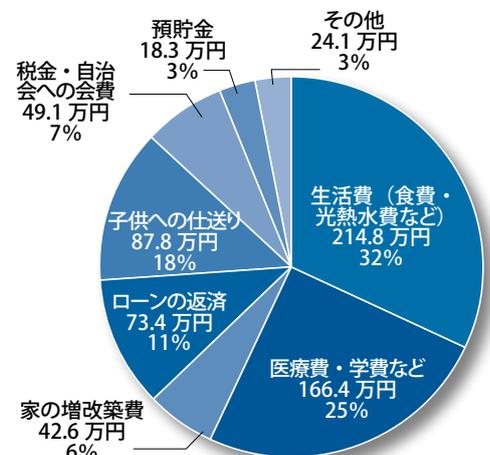
今後も医療費など(⑨)が増加していくことが見込まれますので、現状を維持するためにはできる限り支出を抑えなければいけません。また、『いまり家』は家の老朽化が進んでいて、今後増改築が必要な部分が多いこと(※)や、不慮の出費に備えるためにも、借金の残高を減らし毎年の預貯金をもっと増やすよう努力していくことが必要です。

※ここでの『家の増改築』は、小中学校など公共施設の維持補修や改修、ごみ処理施設の建設などを示しています。

支出（歳出）		639 万円	
⑧生活費（食費、光熱水費など）	214.8 万円	⑫子どもへの仕送り	87.8 万円
人件費	141.0 万円	繰出金	87.8 万円
物件費	73.8 万円	⑬税金・自治会への会費	49.1 万円
⑨医療費・学費など	166.4 万円	補助費等	49.1 万円
扶助費	166.4 万円	⑭預貯金	18.3 万円
⑩家の増改築費	42.6 万円	積立金	18.3 万円
普通建設事業費	42.6 万円	⑮その他	24.1 万円
⑪ローンの返済	73.4 万円	維持補修費	3.4 万円
公債費	73.4 万円	災害復旧費	4 万円
		投資・出資・貸付金	16.7 万円

市の家計グラフ（内訳）

左上の表（支出）を円グラフで表すと、このようになります。



今後の取り組みについて

人口減少や少子高齢化の進展など、社会情勢が大きく変化し、行政に対するニーズも複雑化、多様化する中で限られた行政資産を最大限に活用し、質の高い行政サービスを提供していくためには一層の行財政運営の効率化が不可欠です。

平成 16 年度に財政健全化計画を策定し、平成 24 年度までに歳入確保と歳出抑制の両面から財政健全化に取り組み、平成 24 年度は歳入が減少したものの、一定の成果をあげてきました。

しかし、今後の中・長期的な展望としては、先行きの不透明な経済状況の中、市税などの市政経営を支える一般財源の大幅な増収は期待できない状況です。平成 23 年度に改訂した『第 3 次伊万里市財政基盤安定化計画』では、平成 26 年度に財政収支が赤字に転じることを想定して、実質公債費比率についても今後も緩やかに上昇するものとしています。

このような中、行財政改革を積極的に推進するため、これまでに取り組んできた財政健全化の取り組みを継続しながら、新たな方策を見出しさらなる取り組みを進めていきます。